公益社団法人 日本リハビリテーション医学会

令和３年度 事業報告

（令和３年４月１日から令和４年３月31日まで）

１．会員現況

	令和４年３月31日	令和３年３月31日	増減
会員総数	11,306名	11,378名	▲ 72名
医師	10,899名	10,987名	▲ 88名
医師以外	303名	307名	▲ 4名
専門職会員	104名	84名	＋ 20名

（名誉会員･功労会員含む）
入会475名
退会547名
退会者には会員資格停止（会費２年未納者233名）含む

物故会員（敬称略）

日吉俊紀（ひよしとしき）、永楽謙五（えいらくけんご）、石川 誠（いしかわまこと）（名誉会員）、宮原洋一（みやはらよういち）、森隆行（もりたかゆき）、鈴木齊（すずきひとし）、原田雅弘（はらだまさひろ）、清水祥史（しみずあきふみ）、村上仁（むらかみじん）、篠原貫之（しのはらつらゆき）、山永裕明（やまながひろあき）、田北文雄（たきたふみお）、井形厚臣（いがたあつおみ）、小笠原俊一（おがさわらとしかず）、中野清剛（なかのせいごう）、福田寛二（ふくだかんじ）、葛原茂樹（くずはらしげき）、田中信宏（たなかのぶひろ）、宮崎憲太郎（みやざきけんたろう）、多田武夫（ただたけお）、光野一郎（みつのいちろう）、小野村敏信（おのむらとしのぶ）、稲富雄人（いなとみたけと）、司馬良一（しばりょういち）、小林力（こばやしつとむ）

２．役員、代議員、各種委員会委員

役員
理事長１名　副理事長４名　理事15名　監事３名

代議員
340名

各種委員会委員

①危機管理・利益相反委員会	８名
②財務委員会	６名
③国際委員会	５名
④教育委員会	７名
⑤広報委員会	11名
⑥会則検討委員会	５名
⑦倫理委員会	５名
⑧選挙制度委員会	６名

⑨選挙管理委員会　8名
⑩専門医制度委員会　10名
⑪試験委員会　17名
⑫認定委員会　12名
⑬先端医療･機器委員会　10名
⑭障がい者福祉委員会　5名
⑮社会保険委員会　9名
⑯男女共同参画委員会　10名
⑰国内誌編集委員会　13名
⑱国際誌編集委員会　10名
⑲診療ガイドライン委員会　5名
⑳研修会等委員会　10名
㉑評価・用語委員会　9名
㉒ＩＣＦ・データマネジメント委員会　7名
㉓顕彰制度委員会　9名

３．学術集会の開催について

（1）第58回日本リハビリテーション医学会学術集会を、令和3年6月10日（木）､11日（金）、12日（土）、13日（日）の4日間、国立京都国際会館およびWebを組み合わせたハイブリッド形式にて開催した。

（2）第5回日本リハビリテーション医学会秋季学術集会を、令和3年11月12日（金）､13日（土）、14日（日）の3日間、名古屋国際会議場およびWebを組み合わせたハイブリッド形式にて開催した。

４．諸会議

（1）代議員総会の開催
令和3年6月9日

（2）理事会の開催
第1回　令和3年 5月15日
第2回　令和3年 6月 9日
第3回　令和3年 7月24日
第4回　令和3年 9月25日
第5回　令和3年11月12日
第6回　令和4年 1月29日
第7回　令和4年 3月12日

（3）理事長直轄委員会の開催
1）パラスポーツ委員会　8名
8回
2）専門医委員会　8名
専用掲示板およびメール審議を適時開催
3）関連専門職委員会　6名
3回
4）学術集会検討委員会　12名

今年度の開催なし

5）教材作成委員会

今年度の開催なし

6）将来構想委員会　11 名

今年度の開催なし

（4）各種委員会の開催

1）危機管理・利益相反委員会	今年度の開催なし
2）財務委員会	今年度の開催なし
3）国際委員会	4 回
4）教育委員会	5 回（他メール審議を適時開催）
5）広報委員会	4 回（他メール審議を適時開催）
6）会則検討委員会	今年度の開催なし（メール審議 9 回）
7）倫理委員会	1 回
8）選挙制度委員会	今年度の開催なし
9）選挙管理委員会	9 回（うちメール審議 6 回）
１０）専門医制度委員会	1 回（他メール審議を適時開催）
１１）試験委員会	10 回（すべて筆記･口頭合同）
１２）認定委員会	3 回（いずれも合同、他メール審議を適時開催）
１３）先端医療･機器委員会	1 回
１４）障がい者福祉委員会	3 回
１５）社会保険委員会	7 回
１６）男女共同参画委員会	9 回
１７）国内誌編集委員会	6 回
１８）国際誌編集委員会	3 回（他メール審議を適時開催）
１９）診療ガイドライン委員会	

診療ガイドラインコア委員会 1 回、感染対策指針（COVID-19 含む）策定委員会 2 回、その他小委員会及びメール審議を適時開催

２０）研修会等委員会	2 回（他メール審議 5 回）
２１）評価・用語委員会	4 回
２２）ＩＣＦ･データマネジメント委員会	今年度の開催なし（適時メール審議を開催）
２３）顕彰制度委員会	今年度の開催なし

（5）全国医学部リハビリテーション科連絡会の開催

全国医学部リハビリテーション科連絡会を令和 3 年 11 月 13 日（土）に名古屋国際会議場にて開催し、新専門医制度状況に関して、令和 3 年度までの専攻医採用状況、令和 4 年度に向けた専門医制度全体としての動向及びリハビリテーション科領域・医学会としての動向、新たな地域貢献率の考え方、他科専門医を保有するカリキュラム制（ダブルボード）等の説明と意見交換を行った。

5．辞令発送について

理事長名で辞令発送

各種委員会委員（特別委員等を含む）259 名

６．後援、協賛等依頼

（１）第 50 回日本医療福祉設備学会併設「HOSPEX JAPAN 2021」　協賛名義
（一般社団法人 日本医療福祉設備協会・一般社団法人 日本能率協会）
（２）令和 3 年度義肢装具等適合判定医師研修会　後援名義
（国立障害者リハビリテーションセンター）
（３）令和 3 年度リウマチの治療とケア教育研修会　後援名義
（公益財団法人 日本リウマチ財団）
（４）第 9 回慢性期リハビリテーション学会（Web 開催）　後援
（日本慢性期医療協会・慢性期リハビリテーション協会）
（５）第 190 回国治研セミナー　協賛
（一般社団法人 チャイルドライフ）
（６）第 42 回 全国デイ・ケア研究大会 2020～2021 in 倉敷　後援名義
（一般社団法人 全国デイ・ケア協会）
（７）第 48 回 国際福祉機器展 H.C.R. 2021　協賛名義
（一般財団法人 保健福祉広報協会）
（８）第 43 回総合リハビリテーション研究大会　後援名義
（公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会）
（９）令和 3 年度運動療法機能訓練技能講習会　後援名義
（公益社団法人 全国病院理学療法協会）
（１０）ヒューマンインタフェースシンポジウム 2021　協賛
（ヒューマンインタフェース学会）
（１１）2021 年度脳卒中週間ポスター　協賛名義
（公益社団法人 日本脳卒中協会）
（１２）第 3 回日本在宅医療連合学会大会　後援名義
（日本在宅医療連合学会）
（１３）第 3 回日本再生医療とリハビリテーション学会学術大会　協賛名義
（日本再生医療とリハビリテーション学会）
（１４）第 35 回リハ工学カンファレンス in 北九州　協賛名義
（一般社団法人 日本リハビリテーション工学協会）
（１５）「きょうされん第 44 回全国大会（オンライン）　後援名義
（きょうされん）
（１６）2021（令和 3）年度てんかんを正しく理解する月間（てんかん月間 2021）　協賛名義
（公益社団法人 日本てんかん協会）
（１７）第 70 回 日本理学療法学会　後援名義
（公益社団法人 全国病院理学療法協会）
（１８）第 12 回日本腎臓リハビリテーション学会学術集会　後援名義
（日本腎臓リハビリテーション学会）
（１９）第 10 回日本がんリハビリテーション研究会　後援
（日本がんリハビリテーション研究会）
（２０）九州作業療法学会 2022in 佐賀　後援
（九州作業療法士会長会）
（２１）第 44 回全国デイ・ケア研究大会 2022in 奈良　後援
（一般社団法人全国デイ・ケア協会）
（２２）第 27 回バイオメカニズム・シンポジウム/第 43 回バイオメカニズム学術講演会　協賛
（バイオメカニズム学会）
（２３）第 56 回日本作業療法学会　後援
（一般社団法人日本作業療法士協会）
（２４）第 3 回福祉用具専門相談員研究大会　後援
（第 3 回福祉用具専門相談員研究大会実行委員会）

（２５）第９回ロボット大賞　　協力
（経済産業省、一般社団法人日本機械工業連絡会）

７．会誌の発行

（１）会誌「The Japanese Journal of Rehabilitation Medicine」第58巻第4号～第12号､第59巻 第1号～第3号計12冊、第58回学術集会プログラム・抄録集、第5回秋季学術集会プログラム・抄録集を発行した。
（２）英文誌「Progress in Rehabilitation Medicine」（オンラインのみによる投稿誌）を運営し、令和3年は新規に54編の投稿論文を掲載した。

８．広報誌の発行

新型コロナウイルス感染症により取材等が困難なため、広報誌「日本リハビリテーション医学会ニュースＮＥＸＴ！」3号の発行を来期に延期し、令和4年4月発行に向けて準備を進めた。

９．ホームページの管理・運営

各委員会からの広報要請に対応し、随時ホームページにおいて告知した。

１０．教育及び研修

（１）卒後実習研修会

・脊損尿路管理研修会
期　　日　令和3年11月27日～28日
会　　場　総合せき損センター
※新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止
・義手・義足適合判定医師研修会アドバンスト・コース
期　　日　令和3年9月5日～6日、10月25日
会　　場　岡山労働基準監督署会議室、他
※新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止
・小児のリハビリテーション実習研修会
※新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止
・臨床筋電図・電気診断学入門講習会
期　　日　令和3年10月23日
会　　場　Web開催
受講者数　73名
・職業リハビリテーション研修会
期　　日　令和3年10月17日～18日
会　　場　岡山国際交流センター、他
※新型コロナウイルス感染症拡大のため開催中止
・第23回嚥下障害実習研修会
期　　日　（Web講義）令和2年1月16日(前年度実施)
（実習）令和3年10月～令和4年1月
会　　場　浜松市リハビリテーション病院、他
受講者数　22名

・動作解析･運動学実習研修会
期　　日　令和4年3月17日～18日
会　　場　Web開催
受講者数　10名
・リハビリテーションに活かす医療コーチング研修会
期　　日　令和4年2月5日～6日
会　　場　Web開催
受講者数　37名

（2）学術集会における研修会
期　　日　令和3年6月10日～13日
（オンデマンド配信：令和3年6月14日～7月30日）
会　　場　国立京都国際会館およびWeb開催
受講者数　1,771名

（3）秋季学術集会における研修会
期　　日　令和3年11月12日～14日
（オンデマンド配信：令和3年11月16日～30日）
会　　場　名古屋国際会議場およびWeb開催
受講者数　947名

（4）実践リハビリテーション医学研修会
・「リハビリテーション医学に必要な基礎科学」
期　　日　令和3年12月4日
会　　場　Web開催
受講者数　52名
・「切断・リウマチ性疾患・骨粗鬆症」
期　　日　令和4年2月13日
会　　場　Web開催
受講者数　54名

（5）急性期･回復期リハビリテーション医師研修会
・「令和3年度「急性期病棟におけるリハビリテーション医師研修会」」
期　　日　令和3年7月10日～11日
会　　場　Web開催
受講者数　111名
・「令和3年度回復期リハビリテーション病棟専従医師研修会【アドバンスコース】」
期　　日　令和4年2月26日～27日
会　　場　Web開催
受講者数　212名

（6）生涯教育研修会

・日本リハビリテーション医学会主催「医療倫理・医療安全・感染対策講習会」
期　　日　和3年6月12日
（オンデマンド配信：令和3年6月14日～7月30日）
会　　場　国立京都国際会館およびWeb開催
受講者数　603名

・日本リハビリテーション医学会主催「医療倫理・医療安全・感染対策講習会」
期　　日　令和3年11月14日
（オンデマンド配信：令和3年11月16日～30日）
会　　場　名古屋国際会議場およびWeb開催
受講者数　268名

・北海道ブロック

期　　日　令和3年4月24日
会　　場　Web開催
受講者数　44名

期　　日　令和3年9月11日
会　　場　Web開催
受講者数　24名

・東北ブロック

期　　日　令和3年9月11日
会　　場　Web開催
受講者数　72名

期　　日　令和3年12月12日
会　　場　いわて県民情報交流センターおよびWeb開催
受講者数　14名

期　　日　令和4年3月5日
会　　場　Web開催
受講者数　75名

・関東ブロック

期　　日　令和3年9月26日
会　　場　Web開催
受講者数　137名

期　　日　令和3年10月2日
会　　場　Web開催
受講者数　14名

期　　日　令和4年2月6日
会　　場　Web開催
受講者数　112名

・北陸ブロック

期　　日　令和3年9月4日
会　　場　Web開催
受講者数　28名

期　　日　令和4年2月26日
会　　場　Web開催
受講者数　21名

・中部･東海ブロック

期　　日　令和3年8月28日
会　　場　Web開催
受講者数　71名

期　　日　令和4年1月22日
会　　場　Web開催
受講者数　63名

・近畿ブロック

期　　日　令和3年8月29日
会　　場　愛仁会看護助産専門学校およびWeb開催
受講者数　94名

期　　日　令和3年10月2日
会　　場　Web開催
受講者数　35名

期　　日　令和4年2月6日
会　　場　Web開催
受講者数　17名

期　　日　令和4年2月12日
会　　場　Web開催
受講者数　60名

・中国･四国ブロック

期　　日　令和3年7月11日
会　　場　Web開催
受講者数　42名

期　　日　令和3年12月12日～12月26日
会　　場　Web開催
受講者数　22名

・九州ブロック

期　　日　令和3年9月19日
会　　場　Web開催
受講者数　67名

期　　日　令和4年2月20日
会　　場　宮崎大学およびWeb開催
受講者数　62名

（7）e-learningの開講

会員を対象に平成30年11月から開講し、今年度は3講座（27コンテンツ）の追加となった。今期は延べ411名が受講した。

（8）テキストの監修

1）脳血管障害のリハビリテーション医学・医療テキスト
2）内部障害のリハビリテーション医学・医療テキスト
3）リハビリテーション医学・医療コアテキスト 第2版

リハビリテーション科医及び関連専門職の教材として、本医学会監修による脳血管障害のリハビリテーション医学・医療テキストが令和3年9月、内部障害のリハビリテーション医学・医療テキストが令和4年3月、リハビリテーション医学・医療コアテキスト第2版が令和4年3月に出版された。

１１．専門医、認定臨床医の認定

（1）令和3年度（10月4日、5日実施）専門医認定者数　126名
令和4年3月末現在専門医数　2,759名

（2）令和3年度（10月4日実施）認定臨床医認定者数　28名
日本整形外科学会との連携により、日本整形外科学会運動器リハビリテーション医を対象とする認定臨床医資格取得講習会を開催し113名を認定した。
令和4年3月末現在認定臨床医数　3,963名

１２．指導医の認定

令和3年度指導医認定者数　56名
令和4年3月末現在指導医数　1,372名

１３．研修施設の認定

令和3年度研修施設認定数　35施設
令和4年3月末現在研修施設数　649施設

１４．リハビリテーション医学啓発活動

令和3年度市民公開講座を次のとおり開催した。

・令和3年10月3日　名古屋市（名古屋大学大幸キャンパス東館大講義室およびWeb）

・令和3年12月21日～令和4年1月11日　（オンライン開催）

１５．学術研究の奨励

（1）本学会誌「The Japanese Journal of Rehabilitation Medicine」に掲載された論文のうち最優秀論文、優秀論文各一編を表彰した。

（2）英文誌「Progress in Rehabilitation Medicine」に掲載された論文のうち最優秀論文、優秀論文各一編を表彰した。

（3）若手海外研修特別補助、海外研修補助について新型コロナウイルス感染症の状況から募集期間を延長したとしても、応募が望めないと判断し、来年度（2022年度）については対象該当者なしとした。

また2020年度、2021年度の採択者が年度末（2022年3月31日）までに渡航が不可能な場合、来年度末（2023年3月31日）まで補助対象の期間を延長した。

（4）外国人リハビリテーション科医への短期交流研修補助について新型コロナウイルス感染症の状況から募集期間を延長したとしても、応募が望めないと判断し、来年度（2022年度）については対象該当者なしとした。

また2020年度、2021年度の採択者が今年度末（2022年3月31日）までに渡航が不可能な場合、来年度末（2023年3月31日）まで補助対象の期間を延長した。

１６．インパクトファクター獲得に向けた活動

PRM誌のインパクトファクター獲得にむけ、Clarivate Analytics社の文献データベースであるEmerging Sources Citation Indexへ収載審査申請を行った。また、投稿規定を整理し、招待レビュー論文依頼を開始した。

事業報告の附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していない。

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ 資産の部			
１．流動資産			
現金預金	147,844,187	167,348,073	△ 19,503,886
未収金	577,800	1,467,813	△ 890,013
前払金	1,819,687	709,640	1,110,047
立替金	3,626,090	3,344,000	282,090
仮払金	5,000,000	15,000,000	△ 10,000,000
流動資産合計	158,867,764	187,869,526	△ 29,001,762
２．固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2)特定資産			
学術研究助成積立資産	60,000,000	60,000,000	0
学術集会事業積立資産	10,001,418	10,001,320	98
退職給付引当資産	2,155,976	3,100,402	△ 944,426
特定資産合計	72,157,394	73,101,722	△ 944,328
(3)その他固定資産			
建物附属設備	6,136,062	6,824,573	△ 688,511
什器備品	522,356	674,707	△ 152,351
ソフトウエア	13,092,342	19,966,534	△ 6,874,192
保証金	3,630,250	3,630,250	0
長期貸付金	2,885,600	2,885,600	0
その他固定資産合計	26,266,610	33,981,664	△ 7,715,054
固定資産合計	198,424,004	207,083,386	△ 8,659,382
資産合計	357,291,768	394,952,912	△ 37,661,144
Ⅱ 負債の部			
１．流動負債			
未払金	3,078,792	8,424,132	△ 5,345,340
前受金	2,157,500	820,000	1,337,500
預り金	402,639	401,594	1,045
未払消費税等	829,200	1,145,400	△ 316,200
流動負債合計	6,468,131	10,791,126	△ 4,322,995
２．固定負債			
退職給付引当金	2,155,976	3,100,402	△ 944,426
固定負債合計	2,155,976	3,100,402	△ 944,426
負債合計	8,624,107	13,891,528	△ 5,267,421
Ⅲ 正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	348,667,661	381,061,384	△ 32,393,723
（うち基本財産への充当額）	100,000,000	100,000,000	0
（うち特定資産への充当額）	70,001,418	70,001,320	98
正味財産合計	348,667,661	381,061,384	△ 32,393,723
負債及び正味財産合計	357,291,768	394,952,912	△ 37,661,144

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業	法人会計	合　計
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	0	4,960	4,960
基本財産受取利息	0	4,960	4,960
特定資産運用益	1,298	0	1,298
学術研究助成基金受取利息	1,298	0	1,298
受取会費	89,114,750	89,114,750	178,229,500
正会員受取会費	84,906,000	84,906,000	169,812,000
賛助会員受取会費	3,125,000	3,125,000	6,250,000
専門職会員会費	585,000	585,000	1,170,000
臨時会員会費	498,750	498,750	997,500
事業収益	375,745,945	0	375,745,945
学術集会事業収益	323,930,096	0	323,930,096
学術集会収益	234,435,641	0	234,435,641
秋季学術集会収益	89,494,455	0	89,494,455
会誌等発行事業収益	9,465,676	0	9,465,676
広告料収益	1,959,100	0	1,959,100
会誌販売収益	4,237,943	0	4,237,943
著作権料収益	3,028,633	0	3,028,633
論文掲載料	240,000	0	240,000
専門医等認定事業収益	26,133,370	0	26,133,370
審査料収益	13,703,000	0	13,703,000
登録料収益	1,103,370	0	1,103,370
更新料収益	11,327,000	0	11,327,000
研修会事業収益	15,452,250	0	15,452,250
病態別・実践研修会収益	1,320,000	0	1,320,000
研修会認定収益	1,450,000	0	1,450,000
急性期等リハ医師研修会収益	12,682,250	0	12,682,250
臨床研修医医師向けリハ研修会収益	0	0	0
e-lea r ning事業収益	759,417	0	759,417
e-learning認定料	759,417	0	759,417
e-learning転載許諾料			
証明書等収益	5,136	0	5,136
論文証明書収益	1,370	0	1,370
会員・在籍証明書収益	3,766	0	3,766
受取補助金等	4,187,826	0	4,187,826
受取補助金	4,187,826	0	4,187,826
GSK助成金	4,000,000	0	4,000,000
その他	187,826	0	187,826
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金		0	0
雑収益	1,432,595	3,438	1,436,033
受取利息	0	3,438	3,438
雑収益	1,432,595	0	1,432,595
経常収益計	470,482,414	89,123,148	559,605,562
(2)経常費用			
事業費	564,150,849	0	564,150,849
学術集会事業費	325,639,873	0	325,639,873
印刷通信費	295,108	0	295,108
事務局経費	1,834,302	0	1,834,302
学術集会事業費	233,618,946	0	233,618,946
秋季学術集会事業費	89,891,517	0	89,891,517
会誌発行費	64,656,056	0	64,656,056
英文ジャーナル発行費	11,602,247	0	11,602,247
広報誌発行費	1,440,773	0	1,440,773
各種委員会・旅費、会場費	1,131,338	0	1,131,338
各種委員会・経費	4,562,172	0	4,562,172
専門医等認定事業費	18,382,623	0	18,382,623
研修会事業費	16,354,250	0	16,354,250
急性期等リハ医師研修会費	5,208,704	0	5,208,704
臨床研修医等向けリハ研修会	313,932	0	313,932
GSK補助金研修事業	4,011,614	0	4,011,614
e-learningコンテンツ制作・維持費	6,820,000	0	6,820,000
海外研修補助金	70,474	0	70,474

（単位：円）

科　　目	公益目的事業	法人会計	合　計
論文賞賞金	600,000	0	600,000
論文賞賞金(JJRM)	300,000	0	300,000
論文賞賞金(PRM)	300,000	0	300,000
リハ啓発活動事業費	1,467,437	0	1,467,437
地方会事務局費	7,248,659	0	7,248,659
会員名簿作成費	7,040	0	7,040
用語集作成費	10,931,041	0	10,931,041
国際化推進費支出	0	0	0
給料手当	19,443,908	0	19,443,908
退職給付費用	636,530	0	636,530
福利厚生費	3,628,981	0	3,628,981
旅費交通費	374,353	0	374,353
ホームページ維持管理費	696,600	0	696,600
通信運搬費	2,711,411	0	2,711,411
情報関連整備費	1,246,954	0	1,246,954
什器備品費	47,972	0	47,972
消耗品費	909,808	0	909,808
印刷製本費	1,115,203	0	1,115,203
光熱水料費	599,873	0	599,873
賃借料	12,946,999	0	12,946,999
租税公課	1,962,398	0	1,962,398
負担金	0	0	0
減価償却費	6,712,097	0	6,712,097
支払手数料	1,446,108	0	1,446,108
業務委託費	45,077,978	0	45,077,978
雑費	499,693	0	499,693
管理費	0	27,848,436	27,848,436
給料手当	0	2,905,412	2,905,412
退職給付費用	0	95,114	95,114
福利厚生費	0	542,262	542,262
理事会費	0	3,693,472	3,693,472
代議員総会費	0	1,625,432	1,625,432
選挙関係費用	0	4,249,890	4,249,890
旅費交通費	0	55,938	55,938
顧問料	0	2,013,000	2,013,000
ホームページ維持管理費	0	104,090	104,090
通信運搬費	0	405,153	405,153
情報関連整備費	0	186,326	186,326
什器備品費	0	7,168	7,168
消耗品費	0	135,948	135,948
印刷製本費	0	166,640	166,640
光熱水料費	0	89,636	89,636
賃借料	0	1,934,609	1,934,609
租税公課	0	293,232	293,232
負担金	0	6,467,405	6,467,405
減価償却費	0	1,002,957	1,002,957
支払手数料	0	216,085	216,085
事務委託費	0	1,584,000	1,584,000
雑費	0	74,667	74,667
経常費用計	564,150,849	27,848,436	591,999,285
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 93,668,435	61,274,712	△ 32,393,723
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 93,668,435	61,274,712	△ 32,393,723
２．経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 93,668,435	61,274,712	△ 32,393,723
一般正味財産期首残高	93,773,200	287,288,184	381,061,384
一般正味財産期末残高	104,765	348,562,896	348,667,661
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	104,765	348,562,896	348,667,661

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)「公益法人会計基準」（平成20年4月11日　平成21年10月16日改正　内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物附属設備・・・定額法

什器備品・・・定率法

②無形固定資産

ソフトウェア・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員が全員退職した場合の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5)貸借対照表内訳表について

当社団は、公益事業以外の事業を行っていないため、貸借対照表内訳表は作成していない。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小　　計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
学術研究助成資産	60,000,000	0	0	60,000,000
学術集会事業積立資産	10,001,320	98	0	10,001,418
退職給付引当特定資産	3,100,402	30	944,456	2,155,976
小　　計	73,101,722	128	944,456	72,157,394
合　　計	173,101,722	128	944,456	172,157,394

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	100,000,000	－
小　　計	100,000,000	0	100,000,000	－
特定資産				
学術研究助成資産	60,000,000	0	60,000,000	－
学術集会事業積立資産	10,001,418	0	10,001,418	－
退職給付引当特定資産	2,155,976	0	0	2,155,976
小　　計	72,157,394	0	70,001,418	2,155,976
合　　計	172,157,394	0	170,001,418	2,155,976

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	10,465,200	4,329,138	6,136,062
什器備品	2,002,182	1,479,826	522,356
ソフトウェア	34,370,960	21,278,618	13,092,342
合　　計	46,838,342	27,087,582	19,750,760

財産目録

令和 4年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	93,230
	預金	普通預金		
		三菱ＵＦＪ銀行 池袋東口支店	運転資金として	100,000,340
		三菱ＵＦＪ銀行 池袋東口支店	運転資金として	1,429,429
		三菱ＵＦＪ銀行 神楽坂支店	運転資金として	2,177,633
		三菱ＵＦＪ銀行 神田支店	運転資金として	1,500,357
		三井住友銀行 千川支店	運転資金として	451,186
		東京シティ信用金庫 神楽坂支店	運転資金として	944,456
		東京シティ信用金庫 神楽坂支店	運転資金として	6,849,970
		住信SBIﾈｯﾄ銀行　法人第一支店	運転資金として	20,065,748
		郵便貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	2,959,105
		郵便振替口座 ゆうちょ銀行	運転資金として	11,372,733
	未収金	㈱パシオン他	有料転載許諾料　他	577,800
	前払金	東京国際フォーラム他	2021年10月開催試験会場費 他	1,819,687
	立替金	一般社団法人日本専門医機構	専門医更新認定料立替	3,626,090
	仮払金	第59回学術集会会長	第59回学術集会開催準備資金 他	5,000,000
流動資産合計				158,867,764
（固定資産）				
基本財産				
	定期預金	三菱UFJ信託銀行 池袋支店	管理運営用財産であり、 運用益を管理運営費の財源としている	100,000,000
特定資産				
	学術研究助成積立資産	三菱UFJ銀行 池袋東口支店	公益目的事業財産として 管理・運営している	60,000,000
	学術集会事業積立資産	三菱UFJ銀行 神田支店	公益目的事業財産として 管理・運営している	10,001,418
	退職給付引当資産	東京シティ信用金庫 神楽坂支店	職員に対する退職金に備えたもの	2,155,976
その他固定資産				
	建物附属設備	新事務所内装工事 他	共用財産であり 使用実態に応じて区分している。	
			うち公益目的保有財産	5,154,292
			うち管理運営用財産	981,770
	什器備品	サーバー・新事務所机 他	共用財産であり 使用実態に応じて区分している。	
			うち公益目的保有財産	438,779
			うち管理運営用財産	83,577
	ソフトウェア	会員管理システム・会計ソフト 他	共用財産であり 使用実態に応じて区分している。	
			うち公益目的保有財産	10,997,567
			うち管理運営用財産	2,094,775
	保証金	㈱ｱｰｽｳｨﾝﾄﾞ　内神田東誠ビル	共用財産であり 使用実態に応じて区分している。	
			うち公益目的保有財産	3,049,410
			うち管理運営用財産	580,840
	長期貸付金	一般社団法人日本専門医機構	日本専門医機構運営資金	2,885,600
固定資産合計				198,424,004
資産合計				357,291,768
（流動負債）				
	未払金	学会誌59巻3号 他	発送委託費 他	3,078,792
	前受金	研修会参加費 他	研修会参加者 他	2,157,500
	預り金	神田税務署 他	源泉所得税、社会保険料 他	402,639
	未払消費税等	神田税務署		829,200
流動負債合計				6,468,131
（固定負債）				
	退職給付引当金			2,155,976
固定負債合計				2,155,976
負債合計				8,624,107
正味財産				348,667,661

監査報告書

令和４年５月 13 日

公益社団法人 日本リハビリテーション医学会
理事長 久保 俊一 殿

公益社団法人 日本リハビリテーション医学会
監事 川手 信行

公益社団法人 日本リハビリテーション医学会
監事 道免 和久

公益社団法人 日本リハビリテーション医学会
監事 和田 郁雄

私たち監事は、令和３年４月１日から令和４年３月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属証明書並びに財産目録について検討いたしました。

２．監査意見

（１）事業報告・事業報告の附属明細書の監査結果

一　事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上